



## 2022年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月12日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション 上場取引所 東 名  
 コード番号 2734 URL <https://www.sala.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO (氏名) 神野 吾郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー (氏名) 市川 伸一 TEL 0532-51-1182  
 定時株主総会開催予定日 2023年2月17日 配当支払開始予定日 2023年1月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年11月期の連結業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	234,848	3.0	6,891	4.5	8,601	3.5	5,682	8.0
2021年11月期	227,935	7.7	6,592	11.0	8,312	13.0	5,262	50.6

(注) 包括利益 2022年11月期 7,545百万円 (29.1%) 2021年11月期 5,844百万円 (100.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	89.12	—	8.3	4.6	2.9
2021年11月期	83.13	—	8.4	4.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 330百万円 2021年11月期 391百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年11月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	188,417	73,355	38.2	1,128.69
2021年11月期	187,481	66,699	34.9	1,027.98

(参考) 自己資本 2022年11月期 72,012百万円 2021年11月期 65,425百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年11月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	9,930	△3,861	△6,524	23,772
2021年11月期	15,816	△4,398	△8,788	24,227

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	10.00	—	13.00	23.00	1,518	27.7	2.3
2022年11月期	—	11.00	—	15.00	26.00	1,716	29.2	2.4
2023年11月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		30.7	

(注) 2022年11月期 期末配当には当社設立20周年を記念する記念配当2円が含まれております。

### 3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	9.9	5,800	△7.1	6,200	△11.8	4,400	△8.4	68.96
通期	250,000	6.5	7,000	1.6	7,800	△9.3	5,400	△5.0	84.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年11月期	66,041,147株	2021年11月期	66,041,147株
2022年11月期	2,239,289株	2021年11月期	2,396,033株
2022年11月期	63,757,177株	2021年11月期	63,304,515株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	3,419	16.1	1,781	26.5	1,834	8.7	1,905	13.3
2021年11月期	2,946	△3.2	1,408	△14.3	1,687	△0.2	1,680	9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期	29.88	—
2021年11月期	26.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	97,176	45,544	46.9	713.84
2021年11月期	94,049	45,096	47.9	708.56

(参考) 自己資本 2022年11月期 45,544百万円 2021年11月期 45,096百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症防止対策と社会経済活動の活性化の両立に向けた取組みが進む一方、ウクライナ情勢や円安等の影響により物価高が進むなど、景気の先行きは不透明感が増しました。

このような状況のなか、当社グループ（以下、「サーラグループ」といいます。）は、2022年11月期を最終年度とする第4次中期経営計画における重点課題である「暮らしのSALAの新展開」「SALAの浸透」「変革とチャレンジ」への取組みに注力し、同計画の仕上げの一年として、サーラグループ一丸となって各施策を推進しました。

エネルギー&ソリューションズ事業のサーラエナジー株式会社は、デジタル技術の活用によりお客さまに最適な質の高いサービスを提供するため、基幹システムの再構築に向けた準備に取り組みました。また、同社は2022年3月に豊橋市と「市有施設への再生可能エネルギー等導入事業」に関する協定を締結し、同市が保有する15施設を対象に太陽光発電設備等の設置から、運用、保守管理までを一貫して受託する取組みを開始しました。エンジニアリング&メンテナンス事業におきましては、営業、施工、アフターメンテナンスをワンストップで提供することができる強みを活かしお客さま接点の強化を図るとともに、サーラグループ各社との連携により最適なソリューション提案を通じて取引の拡大に努めました。ハウジング事業のサーラ住宅株式会社は、2022年8月に建築から解体に至る住まいのライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>収支をマイナスにするLCCM（ライフ・サイクル・カーボン・マイナス）仕様の宿泊体験型モデルハウスをオープンし、住まい分野におけるカーボンニュートラルを推進しました。カーライフサポート事業のサーラカーズジャパン株式会社は、サーラエナジー株式会社及びサーラeエナジー株式会社と連携し、ショールームで使用する電気やガスのCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロにする店舗のカーボンニュートラル化に着手しました。アニマルヘルスケア事業の株式会社アスコは、2021年12月に実施した子会社のホクヤク株式会社の統合に続き、さらなる収益力の強化やシェア拡大のため、子会社の株式会社エイ・エム・アイ及び大和医薬品工業株式会社の2022年12月の統合に向けて準備を進めました。2021年12月に「emCAMPUS（エムキャンパス）EAST」内に設立した株式会社エムキャンパスは、地域コミュニティの活性化に向けて大学との産学連携による共同プロジェクトを開始しました。また、地域のさまざまな企業の社員が参加する異業種交流研修の開催などにより、新たな価値を創造する地域の人材育成に取り組みました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、収益認識会計基準等の適用に伴い従来の会計処理方法と比較して15,395百万円の減収要因があるなかで、エネルギー&ソリューションズ事業が増収増益となったことから、売上高は前連結会計年度比3.0%増の234,848百万円となり、営業利益は前連結会計年度比4.5%増の6,891百万円となりました。また、経常利益は営業外収益の為替予約に係るデリバティブ評価益が増加したことから、前連結会計年度比3.5%増の8,601百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益の投資有価証券売却益などが増加したことから、前連結会計年度比8.0%増の5,682百万円となりました。

なお、売上高、営業利益及び経常利益につきましては、過去最高であります。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### エネルギー&ソリューションズ事業

売上高 116,634百万円（前連結会計年度比17.8%増）

営業利益 3,996百万円（前連結会計年度比33.0%増）

都市ガスは家庭用や工業用を中心にガス販売量が増加しました。また、原料費調整制度に基づき都市ガス販売価格を上方調整するとともに、原料価格の上昇に伴いLPガス販売価格を改定したため、売上高は増加しました。利益面は、都市ガスの売上総利益が増加したことから営業利益は増加しました。

#### エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 30,184百万円（前連結会計年度比1.8%減）

営業利益 2,192百万円（前連結会計年度比4.1%減）

建築部門及びメンテナンス部門は堅調に推移したものの、土木部門において官公庁向けの大型案件の完成工事が減少したため、売上高は減少しました。利益面は、工程管理を徹底し売上原価の低減に努めましたが、設備工事部門及び土木部門の完成工事粗利益が減少したことから営業利益は減少しました。

#### ハウジング事業

売上高 38,209百万円（前連結会計年度比1.0%減）

営業利益 568百万円（前連結会計年度比27.2%減）

住宅販売部門は資材価格高騰の影響などから、注文住宅、分譲住宅ともに販売棟数が減少しました。一方、住宅部資材加工・販売部門は、既存取引先を中心に取引拡大に努めたことにより受注が増加しました。セグメント全体では、住宅販売棟数の減少が響き、売上高、営業利益ともに減少しました。

**カーライフサポート事業**

売上高 16,964百万円（前連結会計年度比9.2%増）

営業利益 241百万円（前連結会計年度比9.7%減）

フォルクスワーゲン、アウディともに半導体不足等による生産台数減少の影響を受けたため、新車販売台数は減少しました。一方、中古車販売に注力したことにより中古車販売台数が増加し、売上高は増加しました。利益面は、販売促進費など販売費及び一般管理費が増加したことから営業利益は減少しました。

**アニマルヘルスケア事業**

売上高 25,989百万円（前連結会計年度比15.9%減）

営業利益 669百万円（前連結会計年度比8.0%減）

飼料価格高騰などの影響により、動物用医薬品等の受注が減少しました。また、売上高は収益認識会計基準等の適用に伴い4,789百万円の減少要因を含むため減少しました。利益面は、畜産部門、ペット関連部門ともに売上総利益が減少したことから、営業利益は減少しました。

**プロパティ事業**

売上高 4,728百万円（前連結会計年度比51.4%減）

営業損失 418百万円（前連結会計年度は営業損失189百万円）

前連結会計年度の業績には期中に完成した分譲マンションの販売実績を含むことから、売上高は大幅に減少し営業損失は拡大しました。ホスピタリティ部門は、宴会やブライダル、宿泊などの利用客数が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を下回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

	2021年11月期	2022年11月期	増減
資産（百万円）	187,481	188,417	935
負債（百万円）	120,782	115,062	△5,719
純資産（百万円）	66,699	73,355	6,655

(資産)

資産は188,417百万円と、前連結会計年度末と比較して935百万円増加しました。これは主に、「受取手形、売掛金及び契約資産」が6,549百万円増加したこと、投資その他の資産の「その他」が758百万円増加したこと、「電子記録債権」が552百万円増加したことに対し、「仕掛品」が3,479百万円減少したこと、「有形固定資産」が2,424百万円減少したこと、「長期貸付金」が735百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は115,062百万円と、前連結会計年度末と比較して5,719百万円減少しました。これは主に、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が3,940百万円減少したこと、流動負債の「その他」が2,554百万円減少したこと、「退職給付に係る負債」が2,246百万円減少したことに対し、「支払手形及び買掛金」が3,171百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は73,355百万円と、前連結会計年度末と比較して6,655百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が4,710百万円増加（親会社株主に帰属する当期純利益の計上により5,682百万円増加、配当の実施により1,584百万円減少、収益認識会計基準等の適用により601百万円増加、連結範囲の変動により11百万円増加）したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加9,930百万円、投資活動による資金の減少3,861百万円、財務活動による資金の減少6,524百万円となり、あわせて455百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、9,930百万円（前連結会計年度比37.2%減少）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」8,421百万円、「減価償却費」6,827百万円、「仕入債務の増加額」3,308百万円、などの増加要因と、「売上債権の増加額」5,725百万円、「法人税等の支払額」2,529百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,861百万円（前連結会計年度比12.2%支出の減少）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」4,793百万円の減少要因と、「貸付金の回収による収入」791百万円の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6,524百万円（前連結会計年度比25.8%支出の減少）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」10,022百万円、「配当金の支払額」1,594百万円、「短期借入金の純減額」847百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」6,100百万円、「自己株式の売却による収入」105百万円などの増加要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期
自己資本比率 (%)	30.3	30.0	32.1	34.9	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	19.7	18.9	19.3	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.6	9.9	6.3	3.8	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.8	29.1	44.6	84.2	62.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

①中長期的な会社の経営戦略

サーラグループは、創立110周年を迎えた2019年に、私たちが実現したい未来を2030年ビジョン「私のまちにSAL A、暮らしとともにSAL A」として掲げました。同ビジョンにおいて、社会が大きく変化するなかでもお客さまの暮らしやすさを徹底して追求し、安心、安全、快適、便利はもちろんのこと、新しく、楽しい価値の提供を続けることを約束しています。また、お客さま、地域、取引先、株主の皆さまからはサーラブランドが信頼のあかしとなり、社員にとっては最も働きがいのある会社となることを目指しています。同ビジョンの実現に向けて第4次中期経営計画（2020年11月期～2022年11月期）では、新しい成長に向けた基盤づくりを進めました。今般、成長への変革をさらに進めるため、連携・共創をテーマとする第5次中期経営計画を策定しました。

【第5次中期経営計画の概要】

第5次中期経営計画（2023年11月期～2025年11月期）では、連携・共創の取組みに注力し、一層の成長に挑戦するため「枠を越える」を基本方針に定め、『ライフクリエイティブ事業ユニット※でのサービス・事業開発と事業形態の変革』、『期待を上回る「顧客体験」を通じてブランド価値を高める』、『グループ内外との「共創」による事業創造』、『既存事業分野の収益力向上』、『「自ら考え、行動する」人が集う組織風土への変革』という5つの重点戦略を掲げました。グループ内外との積極的な連携・共創を通じて、地域やお客さまの課題を解決するとともに、お客さまの期待を上回る顧客体験を提供することにより、SAL Aのブランド価値を高め、2030年ビジョンの実現を目指します。

※「ライフクリエイティブ事業ユニット」エネルギー事業以外の暮らしの事業領域を指します。

1. 重点戦略

〔重点戦略1〕ライフクリエイティブ事業ユニットでのサービス・事業開発と事業形態の変革

ライフクリエイティブ事業の成長に向けて、暮らし分野の新たなサービスや事業開発に取り組むとともに、既存のセグメントや会社の枠を取り外した「ひとつのSAL A」として、お客さまの抱える課題や地域の社会課題を解決する事業形態へ変革します。

- (1) 「ひとつのSAL A」に向けた既存の枠を取り外す事業変革
- (2) 新しいサービス・事業の開発
- (3) カーボンニュートラルの取組み

〔重点戦略2〕期待を上回る「顧客体験」を通じてブランド価値を高める

お客さま視点に立ち、「ひとつのSAL A」としてさまざまなサービス提供を行うことにより、お客さまの期待を上回る「顧客体験」を実現し、SAL Aのブランド価値を高めます。

- (1) お客さまから「SAL Aがいいね!」と言っただけの顧客体験の提供
- (2) 住まい・暮らしに関する商品・サービスの研究

〔重点戦略3〕グループ内外との「共創」による事業創造

グループ内に留まることなく、地域の企業や団体、行政などとの「共創」により、地域の社会課題解決につながる新たな事業の創造に取り組みます。

- (1) グループ内外との「共創」による事業創造の実践
- (2) 浜松地区における「共創」の取組み

〔重点戦略4〕既存事業分野の収益力向上

既存事業分野における収益力向上に向けて業務プロセス改革に取り組むことにより、連結売上高営業利益率3%以上を実現します。

- (1) 各事業の事業特性に応じた改善目標の設定と業務プロセス改革の実践
- (2) 管理系業務のグループ共通化やデジタル化による生産性の向上

〔重点戦略5〕「自ら考え、行動する」人が集う組織風土への変革

多様な価値観を取り込み、多様な個を活かし、価値創造力を高める新しいSAL Aの組織風土づくりに取り組みます。社員一人ひとりが自らの考えを持って行動することができ、成長・挑戦を続けるための施策や仕組みを構築します。

- (1) 社員一人ひとりが自ら考え行動する変革の実現
- (2) 多様な人材が活躍できるカルチャーへの変革
- (3) 新しいチャレンジや共創が続く仕組みづくり

## 2. セグメント別の重点取組み

### (エネルギー&ソリューションズ)

- ・省エネ提案やカーボンニュートラル提案を通じて、お客さまや地域の課題解決に取り組みます。また、グループ内外との共創によりグループ利益を最大化するビジネスモデルへの転換を図ります。
- ・カーボンニュートラルガス・電気の調達、再エネ電源の開発などに取り組むとともに、地域企業や行政などとの連携を進め、地域のカーボンニュートラルを実現します。
- ・デジタル技術を活用した業務プロセスの抜本的な改革により経営の効率化を図るとともに、グループ全体でのお客さまデータの連携や活用、デジタルチャネルを通じたコミュニケーションの活性化などにより、お客さま1人あたりの生涯取引高を最大化します。

### (エンジニアリング&メンテナンス)

- ・安定的な収益基盤づくりのための業務プロセス改革を継続するとともに、グループ連携によるお客さま接点の強化や新たなお客さま獲得により、収益基盤のさらなる強化に取り組みます。
- ・省エネや創エネ、カーボンオフセット化など脱炭素化に寄与するインフラ提案により、お客さまの事業活動におけるカーボンニュートラルに貢献します。

### (ハウジング)

- ・住宅販売部門は、お客さま視点の商品・サービス開発に徹底して取り組むとともに、既存事業の業務プロセス改革を進めることにより、収益力の強化を図ります。また、木造非住宅への取組みなど新たな事業の創造に取り組めます。
- ・住宅部資材加工・販売部門は、新たなお客さま獲得に向けて、外装や躯体などの工事に関する施工力向上を図るとともに、カーボンニュートラル商材の取扱い強化や集合住宅などの木造非住宅向け商材の取扱いを拡充します。また、名古屋、西三河エリア及び関東エリアにおけるシェア拡大を目指します。

### (カーライフサポート)

- ・新車販売部門、中古車販売部門及びサービス部門の連携を一層高め、お客さまのニーズに合わせた提案を実施することにより、引き続きお客さま満足度の向上に取り組みます。
- ・グループ連携により店舗や整備工場のカーボンニュートラル化を進めるとともに、EVの販売を強化します。また、グループ内外と連携し、家庭、車とエネルギーをつなぐ新たなサービスの創造に取り組めます。

### (アニマルヘルスケア)

- ・営業と配送の分離や倉庫業務の集約化などサプライチェーンの再構築により、効率的な事業構造への変革に取り組めます。
- ・マーケティング機能やサービス企画・開発機能の強化、これまでに蓄積したお客さま情報の活用などにより、個人の営業スキルに依存しない組織的な営業体制を構築します。

### (プロパティ)

- ・不動産部門は、お客さま接点の強化やお客さま間のマッチング契約、不動産オーナー満足度の向上につながる取組みなどを推進します。また、お客さまの資産管理・運用に関する取組みやグループ連携による中古住宅ビジネスの実践などにより、収益力の向上を図ります。
- ・2024年の完成を予定する豊橋駅前大通二丁目地区再開発事業のe m C A M P U S（エムキャンパス）WE S Tにおいては、地域住民の健康や生活の質向上、にぎわいの創出などをコンセプトに、まちの活性化につながる新たな空間づくりに取り組みます。
- ・ホスピタリティ部門は、商品企画力や社員教育などを強化し、質の高い商品・サービスの提供を通じて、新たなお客さまを増やすとともに、お客さまのリピート利用を促進します。



3. 経営数値目標

区 分	第21期 実績 (2022年11月期)	第24期 計画 (2025年11月期)
売 上 高 (百万円)	234,848	270,000
営 業 利 益 (百万円)	6,891	8,000
売 上 高 営 業 利 益 率 (%)	2.9	3.0
R O A (総資産経常利益率) (%)	4.6	4.7
R O E (自己資本当期純利益率) (%)	8.3	8.0
R O I C (投下資本利益率) (%)	3.9	4.5
E P S (1株当たり当期純利益) (円)	89.1	93.8

②次期の計画

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2023年11月期計画	250,000	7,000	7,800	5,400	84.64
2022年11月期実績	234,848	6,891	8,601	5,682	89.12
増減率 (%)	6.5	1.6	△9.3	△5.0	△5.0

(注) 2023年11月期計画には、為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響は織り込んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の基本方針を「為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除く連結配当性向30%を目途として配当を行います。」と定めております。

当社連結子会社のサーラ e パワー株式会社が外貨建輸入材仕入取引の支払いに充てるため、2017年11月に為替予約を締結したことにより、当面の間、毎四半期末に為替予約の時価評価差額がデリバティブ評価損益として計上される見込みであります。この時価評価差額はキャッシュ・フローの動きを伴わない期末日時点の時価評価に過ぎないため、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除いております。

当期の期末配当につきましては、2022年7月6日開催の取締役会において、当社設立20周年を記念して1株当たり2円の記念配当を実施することを決定し、2023年1月12日開催の取締役会において上記配当の基本方針に基づき普通配当を1株当たり13円と決定させていただきました。従いまして、当期の期末配当金は普通配当13円に記念配当2円を加えた合計15円となります。(効力発生日：2023年1月31日)

この結果、当期の年間配当金は中間配当金11円と合わせ、1株当たり26円となります。

また、為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除いた連結配当性向は、記念配当を除くと30.4%であり、記念配当2円を含めると32.9%となります。

なお、次期の配当につきましても、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,754	24,191
受取手形及び売掛金	26,528	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	33,077
電子記録債権	1,458	2,010
リース投資資産	1,396	1,581
商品及び製品	12,618	12,520
仕掛品	11,135	7,656
原材料及び貯蔵品	405	267
その他	3,384	3,305
貸倒引当金	△196	△206
流動資産合計	81,487	84,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,768	20,205
機械装置及び運搬具（純額）	8,821	7,737
導管（純額）	17,158	16,347
土地	33,858	33,287
リース資産（純額）	675	645
建設仮勘定	841	1,572
その他（純額）	799	703
有形固定資産合計	82,923	80,498
無形固定資産		
のれん	338	274
その他	1,149	1,731
無形固定資産合計	1,488	2,006
投資その他の資産		
投資有価証券	7,552	7,913
長期貸付金	3,939	3,204
繰延税金資産	4,920	4,492
その他	5,599	6,358
貸倒引当金	△428	△460
投資その他の資産合計	21,583	21,507
固定資産合計	105,994	104,012
資産合計	187,481	188,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,656	27,827
電子記録債務	4,289	4,592
短期借入金	6,791	5,944
1年内返済予定の長期借入金	9,845	7,411
未払法人税等	1,301	1,695
賞与引当金	2,639	2,621
役員賞与引当金	7	11
完成工事補償引当金	64	56
工事損失引当金	175	82
ポイント引当金	280	233
債務保証損失引当金	193	—
その他	14,163	11,609
流動負債合計	64,407	62,085
固定負債		
長期借入金	40,369	38,862
リース債務	1,303	1,151
繰延税金負債	198	423
役員退職慰労引当金	195	190
株式報酬引当金	417	470
修繕引当金	83	104
退職給付に係る負債	11,782	9,535
その他	2,024	2,237
固定負債合計	56,374	52,976
負債合計	120,782	115,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,269	25,281
利益剰余金	33,365	38,076
自己株式	△1,585	△1,480
株主資本合計	65,074	69,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441	518
繰延ヘッジ損益	356	587
退職給付に係る調整累計額	△446	1,003
その他の包括利益累計額合計	351	2,109
非支配株主持分	1,273	1,342
純資産合計	66,699	73,355
負債純資産合計	187,481	188,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	227,935	234,848
売上原価	169,565	177,251
売上総利益	58,369	57,596
販売費及び一般管理費	51,777	50,705
営業利益	6,592	6,891
営業外収益		
受取利息	85	76
受取配当金	95	98
仕入割引	46	50
デリバティブ評価益	629	886
持分法による投資利益	391	330
その他	751	612
営業外収益合計	1,999	2,055
営業外費用		
支払利息	150	143
為替差損	6	55
その他	121	146
営業外費用合計	278	345
経常利益	8,312	8,601
特別利益		
固定資産売却益	111	77
投資有価証券売却益	111	267
債務保証損失引当金戻入額	—	22
事業譲渡益	—	74
特別利益合計	222	441
特別損失		
固定資産除売却損	87	131
関係会社株式売却損	14	—
減損損失	369	400
災害による損失	—	87
その他	—	2
特別損失合計	471	621
税金等調整前当期純利益	8,064	8,421
法人税、住民税及び事業税	2,405	2,955
法人税等調整額	236	△297
法人税等合計	2,642	2,658
当期純利益	5,422	5,763
非支配株主に帰属する当期純利益	160	81
親会社株主に帰属する当期純利益	5,262	5,682

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	5,422	5,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△283	76
繰延ヘッジ損益	332	231
退職給付に係る調整額	372	1,473
その他の包括利益合計	421	1,781
包括利益	5,844	7,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,677	7,440
非支配株主に係る包括利益	166	105

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	25,169	29,423	△2,126	60,490
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,025	25,169	29,423	△2,126	60,490
当期変動額					
剰余金の配当			△1,320		△1,320
親会社株主に帰属する当期純利益			5,262		5,262
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		542	542
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		100			100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	100	3,941	541	4,583
当期末残高	8,025	25,269	33,365	△1,585	65,074

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	725	23	△812	△63	1,281	61,708
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	725	23	△812	△63	1,281	61,708
当期変動額						
剰余金の配当						△1,320
親会社株主に帰属する当期純利益						5,262
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						542
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△283	332	366	415	△7	407
当期変動額合計	△283	332	366	415	△7	4,990
当期末残高	441	356	△446	351	1,273	66,699

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	25,269	33,365	△1,585	65,074
会計方針の変更による累積的影響額			601		601
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,025	25,269	33,966	△1,585	65,675
当期変動額					
剰余金の配当			△1,584		△1,584
親会社株主に帰属する当期純利益			5,682		5,682
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		105	105
連結範囲の変動		△2	11		9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14			14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	11	4,109	105	4,226
当期末残高	8,025	25,281	38,076	△1,480	69,902

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	441	356	△446	351	1,273	66,699
会計方針の変更による累積的影響額						601
会計方針の変更を反映した当期首残高	441	356	△446	351	1,273	67,300
当期変動額						
剰余金の配当						△1,584
親会社株主に帰属する当期純利益						5,682
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						105
連結範囲の変動						9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	231	1,450	1,758	69	1,827
当期変動額合計	76	231	1,450	1,758	69	6,054
当期末残高	518	587	1,003	2,109	1,342	73,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,064	8,421
減価償却費	6,871	6,827
減損損失	369	400
のれん償却額	167	155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	236	△17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	4
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	8	△8
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	37	△82
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	△4
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	85	52
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△28	21
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△193
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△237	△99
受取利息及び受取配当金	△180	△174
支払利息	149	144
持分法による投資損益 (△は益)	△391	△330
デリバティブ評価損益 (△は益)	△629	△886
固定資産除売却損益 (△は益)	△68	△25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△111	△266
事業譲渡損益 (△は益)	—	△74
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,555	△5,725
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,843	934
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,731	3,308
長期未払金の増減額 (△は減少)	△76	△54
その他	△190	38
小計	18,049	12,411
利息及び配当金の受取額	212	208
利息の支払額	△187	△159
法人税等の支払額	△2,257	△2,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,816	9,930



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,342	△4,793
有形固定資産の売却による収入	298	191
無形固定資産の取得による支出	△327	△812
投資有価証券の取得による支出	△77	△121
投資有価証券の売却による収入	310	359
貸付けによる支出	△52	△40
貸付金の回収による収入	828	791
事業譲渡による収入	—	513
その他	△34	49
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,398</b>	<b>△3,861</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,571	△847
長期借入れによる収入	5,400	6,100
長期借入金の返済による支出	△10,548	△10,022
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	542	105
配当金の支払額	△1,320	△1,594
非支配株主への配当金の支払額	△7	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△66	△16
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△215	△243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,788</b>	<b>△6,524</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>2,629</b>	<b>△455</b>
現金及び現金同等物の期首残高	21,598	24,227
現金及び現金同等物の期末残高	24,227	23,772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① LPガス売上及び電力売上に係る収益認識

LPガス売上及び電力売上に関して、従来、検針日基準により収益を認識しているものについて、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を合理的に見積り認識する方法に変更しております。

② 代理人取引に係る収益認識

主にLPガス売上及び動物用医薬品売上の直送取引に係る収益に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

③ 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,395百万円減少し、売上原価は15,222百万円減少し、販売費及び一般管理費は336百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ163百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は601百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」127百万円は、「為替差損」6百万円、「その他」121百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)(固定資産の減損)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエネルギー&ソリューションズ事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、ハウジング事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、プロパティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギー&ソリューションズ事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「ハウジング事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「プロパティ事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

エネルギー&ソリューションズ事業	都市ガス、LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、電気供給事業、熱供給事業、暮らしのサービスに関する事業、石油類輸送、一般貨物運送等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建築工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
ハウジング事業	注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売等
カーライフサポート事業	輸入自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品・畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の販売
プロパティ事業	不動産賃貸・売買・仲介、マンション分譲、ホテル、料飲事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高、利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「エネルギー&ソリューションズ事業」の売上高は8,295百万円減少し、セグメント利益は37百万円増加しております。「エンジニアリング&メンテナンス事業」の売上高は213百万円減少し、セグメント利益は167百万円増加しております。「ハウジング事業」の売上高は421百万円減少し、セグメント利益は40百万円減少しております。「カーライフサポート事業」の売上高は363百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。「アニマルヘルスケア事業」の売上高は4,789百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。「プロパティ事業」の売上高は4百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。「その他」の売上高は1,307百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス 事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	98,983	30,750	38,582	15,539	30,920
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,330	5,289	20	7	8
計	101,314	36,039	38,602	15,546	30,928
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	3,004	2,286	780	267	727
セグメント資産	95,195	25,122	25,836	10,204	10,426
その他の項目					
減価償却費	5,455	176	144	565	51
のれんの償却額	96	—	70	—	—
持分法適用会社への投資額	1,057	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,182	224	150	96	139

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,736	224,514	3,411	227,925	9	227,935
セグメント間の内部売上高又は 振替高	514	8,169	1,796	9,966	△9,966	—
計	10,250	232,683	5,208	237,892	△9,956	227,935
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△189	6,877	131	7,008	△416	6,592
セグメント資産	12,278	179,064	7,912	186,976	505	187,481
その他の項目						
減価償却費	399	6,793	206	6,999	△128	6,871
のれんの償却額	—	167	0	167	—	167
持分法適用会社への投資額	—	1,057	1,960	3,017	—	3,017
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	363	5,157	108	5,265	508	5,774

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△416百万円には、セグメント間取引消去1,093百万円、全社費用△1,509百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額505百万円には、セグメント間取引消去△11,288百万円、全社資産11,793百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△128百万円には、セグメント間取引消去△150百万円、全社費用22百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額508百万円は、セグメント間取引消去△223百万円、全社資産732百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス 事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	46,109	—	—	—	—
LPガス	27,888	—	—	—	—
電力	14,449	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	30,184	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	38,209	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	16,964	—
動物用医薬品	—	—	—	—	25,989
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	28,186	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	116,634	30,184	38,209	16,964	25,989
その他の収益（注）4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	116,634	30,184	38,209	16,964	25,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,411	5,279	10	12	0
計	119,046	35,464	38,219	16,977	25,989
セグメント利益又はセグメント損失 （△）	3,996	2,192	568	241	669
セグメント資産	99,644	24,617	23,049	11,256	10,159
その他の項目					
減価償却費	5,334	158	136	545	59
のれんの償却額	85	—	70	—	—
持分法適用会社への投資額	1,349	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,792	136	110	811	143

	報告セグメント		その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結 財務諸表 計上額 （注）3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	46,109	—	46,109	—	46,109
LPガス	—	27,888	—	27,888	—	27,888
電力	—	14,449	—	14,449	—	14,449
土木工事、建築工事、設備工事	—	30,184	—	30,184	—	30,184
住宅、建築資材	—	38,209	—	38,209	—	38,209
自動車販売・整備	—	16,964	—	16,964	—	16,964
動物用医薬品	—	25,989	—	25,989	—	25,989
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	4,728	4,728	—	4,728	—	4,728
その他	—	28,186	1,766	29,953	137	30,091
顧客との契約から生じる収益	4,728	232,711	1,766	234,478	137	234,615
その他の収益（注）4	—	—	232	232	—	232
外部顧客への売上高	4,728	232,711	1,998	234,710	137	234,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	512	8,226	1,804	10,031	△10,031	—
計	5,240	240,938	3,803	244,741	△9,893	234,848
セグメント利益又はセグメント損失 （△）	△418	7,250	102	7,352	△461	6,891
セグメント資産	12,538	181,265	7,773	189,038	△621	188,417
その他の項目						
減価償却費	382	6,616	170	6,786	40	6,827
のれんの償却額	—	155	—	155	—	155
持分法適用会社への投資額	—	1,349	1,991	3,340	—	3,340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	248	6,242	94	6,337	415	6,752

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△461百万円には、セグメント間取引消去1,176百万円、全社費用△1,637百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△621百万円には、セグメント間取引消去△12,023百万円、全社資産11,401百万円が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額40百万円には、セグメント間取引消去△52百万円、全社費用92百万円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額415百万円は、セグメント間取引消去△201百万円、全社資産616百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー &ソリューションズ事 業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	92	—	—	81	43	—	150	△0	369

（注）「その他」の金額は、自動車部品製造業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー &ソリューションズ事 業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	340	—	—	—	—	60	—	—	400

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー &ソリューションズ事 業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	96	—	70	—	—	—	0	—	167
当期末残高	227	—	111	—	—	—	—	—	338

（注）「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー &ソリューションズ事 業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	85	—	70	—	—	—	—	—	155
当期末残高	233	—	41	—	—	—	—	—	274

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	1,027.98円	1,128.69円
1株当たり当期純利益	83.13円	89.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び取締役に対する株式報酬制度を導入しており、サーラコーポレーション役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(役員向け株式交付信託 前連結会計年度2,350千株・当連結会計年度2,227千株)。
- また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(従業員持株会専用信託 前連結会計年度345千株・当連結会計年度1千株、役員向け株式交付信託 前連結会計年度2,380千株・当連結会計年度2,271千株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,262	5,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,262	5,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,304	63,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。